

等廃棄物処理事業費国庫補助金を活用する方向で調整されている。

今回の大地震で県内に

発生した災害廃棄物の量は、同県の年間排出量の約23年分に相当する15

50万～180万トンと推計されている。県の災

害廃棄物処理基本方針によじこれらを処理す

るために、沿岸の各自治体に1次仮置き場をそれ

ぞれ設け1年内に撤去

する。その後、今回整備

する大規模な2次仮置き場でリサイクル法に基づく分別処理を行う方針。

日量5千トン破碎 焼却は1200トンへ

宮城県が2次仮置き場整備

宮城県は災害廃棄物を広域単位でリサイクル法に基づく分別処理などを実行するため、日量5千トンの破碎施設を同1200トン（200トン×6基）の焼却施設、水処理施設や各種ストックヤードなどを備えた広さ100ha規模の大規模な2次仮置き場を沿岸部に複数整備する。今後、建設地を被災する市町と協議して決めて、年に稼働を始める予定。財源は環境省所管の災害